



学校防災の課題—大川小学校の悲劇から

勝部, 尚樹

(Citation)

住民参加による被災地のアスベスト飛散調査への参加・協力 : 調査報告書:20-27

(Issue Date)

2013-03

(Resource Type)

research report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009567>



序

2011年3月11日、東日本大震災で多くの命が奪われた。学校に通う数多くの児童・生徒も亡くなった。そして石巻市の大川小学校では非常に多くの子どもたちが流された。学校は子どもを守ることができたのであろうか。さらに今後の災害に対して、学校はどうすればよいのであろうか。本稿では大川小学校の事例を通して、学校防災における問題点、課題を考察する。

1. 学校は子どもを守れたのか

今回の震災は地震発生時刻が14時46分であり、子どもたちの多くがまだ学校にいる時に起きたものである。そのようななか、学校は子どもを守ることができたのであろうか。

【表】は東日本大震災における児童、生徒の死者・行方不明者数をまとめたものである。死者・行方不明者合わせて約19,000人（2012年7月現在）といわれる今回の震災において、学校はおおむね子どもを守ることができたのではないかと考えられる。数見隆生によると、子どもの人的被災は全住民被災の割合に比べ約4分の1である¹⁹。地震発生時が、子どもたちの多くはまだ学校に残っている時間帯であったこと、また多くの教職員の努力があったことにより、多くの子どもたちが人的被災から守られたと言えよう。

また、「釜石の奇跡」と言われるほどの高い生存率を残した地域もある。震災・津波による死者・行方不明者が1000人を超す岩手県釜石市で、小中学生は2921人が津波から逃れた²⁰。津波の時間に学校にいなかった5人が犠牲となったが、生存率は99.8%であった。熱心な防災教育が功を奏し、ここまで多くの命を救った。

【表】児童、生徒の死者・不明者数

	岩手県	宮城県	福島県	計
小学校	21 (19)	186 (68)	27 (23)	234 (110)
中学校	15 (0)	75 (4)	18 (0)	108 (4)
支援学校	3 (1)	5 (0)	1 (0)	9 (1)
計	39 (20)	266 (72)	46 (23)	351 (115)

※かっこ内は引き渡し後の人数

出典：毎日新聞 2011年8月12日

2. 大川小学校の悲劇

しかし、多くの課題を残した学校もある。今回の震災における被災した学校のなかで、もっとも多くの人的被災を出した、石巻市立大川小学校がそのひとつである。

¹⁹数見隆生編著『子どもの命は守られたのか』（2011年、かもがわ出版）p.74

²⁰河北新報 2011年11月26日

石巻市釜谷地区の北上川河口から約4キロの川沿いに位置する大川小学校は、全児童108人のうち74人が、教職員13人のうち11人が死亡・行方不明という大惨事となった。

小学校に津波が到達したのは15時37分であり、地震発生から約50分が経過していたと伝えられている²¹。それにもかかわらず、これだけの被害を出した理由は何であろうか。

2-1. 大川小学校での経緯

地震発生から津波が学校に到達するまで、いったい何が起きていたのか。以下にその経緯を記す²²。3月11日14時46分の地震発生時は、児童は下校中もしくは帰りの会の途中だった。校舎内の児童は教諭らの誘導で校舎から校庭へ移動した。保護者の迎えの車が5、6台来ていた。同52分、大津波警報が出た。15時ごろ、教諭らが校庭で児童の点呼をし、対応を検討していた。校舎は割れたガラスが散乱し、余震で倒壊する可能性もある。また校舎は2階建てで、屋上へ登れる構造ではない。学校南側の裏山は急斜面で足場が悪い。そうした状況のなか15時25分頃、市の広報車が津波襲来を伝え、教職員、児童らは約200メートル西側にある新北上大橋のたもとを目指することになった。そこは周囲の堤防より小高くなっていた。市の防災マニュアルでは、津波対策を「高台に上る」とだけ記しており、具体的な避難場所の選択は各校に委ねられていた。そして15時37分ごろ、堤防を乗り越え、北上川からあふれ出した巨大な波が、学校を含む地区全体に襲いかかった。津波は児童の列を前方からのみ込んでいった。列の後方にいた教諭と数人の児童は向きを変えて、裏山をかけ上った。結局、学校に残っていた児童・教職員のうち、この児童4名と教諭1名のみが助かった。

2-2. 問題点

以上、大川小学校での避難の経緯をまとめた。ではここまでの大惨事となった要因は何であろうか。

もっとも根本的な問題は、なぜ校庭から避難しなかったのか、という問題である。地震発生から津波到達まで約40~50分もあったにもかかわらず、あれだけの被害を出した学校の判断、行動に対して疑問が残る。

地震発生後に児童らを校庭に集めてから避難開始まではかなり混乱した様子であった²³。津波を想定した避難場所が事前に決まっていなかったため、教員らが避難先をめぐって議論していた。さらに迎えに来た保護者への対応にも追われ、時間が過ぎていった。その間にも防災無線は高台への避難を呼び掛けていた。教職員は児童を保護者に引き渡すために名簿にチェックを入れたり、避難してきた住民が体育館などに入ろうとするのを制止したりする必要もあった。結果的に避難の判断は遅れ、さらに北上川へ向かって避難するとい

²¹毎日新聞 2011年4月19日

²²読売新聞 2011年6月13日

²³河北新報 2011年6月6日

う誤った判断を引き起こすことになった。

以上のことから、次に述べる4点のことが指摘できる。

まず、正確な情報収集ができなかったことが挙げられる。災害時には情報収集が重要であるが、電源の喪失、機器の故障、ネットワーク障害などにより、外部情報を採り入れることは困難になる。大川小学校では、地震発生からまもなくしてからの大津波警報や、市の広報車による警告を正確に確認し、行動に移すことが遅れたことにより、避難が遅れてしまった。

2点目に、実際の避難行動の問題である。大川小学校の事例では、どこに、どのように避難すべきか、という正確な判断が行われなかった。というのも、学校の避難の際のマニュアルは「高台」としてただけで、具体的な避難場所や避難方法を明記していなかったからである。また津波被害を受けた周辺の5小中学校のうち、1校には避難マニュアルがなく、作成していた4校のうち1校は避難場所を「校庭」としていた。学校の防災マニュアルにも問題点がある。また、災害時の避難行動に関しては、「釜石の奇跡」のように、普段の防災教育や避難訓練が重要である。日ごろの防災教育や避難訓練の方法、学校としてどのように災害時に備えるべきか、という点でも課題を残した。

このように日ごろから地震・津波に対する対策が不十分であったことは、危機意識の低さが一因であろう。3点目に危機意識の問題を考察する。

【図】は宮城県総務部危機対策課が2004年3月に作成した津波浸水予測図である。危機対策課のホームページ²⁴によると、この図は第3次地震被害想定調査時に、宮城県沖地震で発生する津波について、浸水域をシミュレーションしたものである。もっとも、ホームページには「使用上の注意」なるものが記載されており、「この、シミュレーションは、1つのケースにすぎません。実際の津波は、これ以上の高さになることも考えられます」と書かれている。また、石巻市も同様の地図を「津波ハザードマップ」としてホームページに載せている²⁵。

大川小学校のある釜谷地区は1960年のチリ地震津波で被害がなく、浸水予測図では、宮城県沖地震に伴う津波が到達する可能性は低いとされていた。【図】を見ると分かるように、大川小学校は予想される津波の浸水域外とされている。そればかりか、「避難所」にも指定されている。市によると、東日本大震災に伴う釜谷地区の死者・行方不明者は地区人口の4割近くに上る。釜谷地区と海との間には山が張り出し、北上川と富士川にはそれぞれ高さ4メートルの堤防があった。釜谷地区は津波の歴史がなく、山と堤防に視界を遮られているために、ぎりぎりまで津波に気づかない住民が多かったと思われる。

ハザードマップで釜谷地区の津波の可能性が低いと示されていることで、住民も学校も危機意識が欠けていたのであろう。実際に、釜谷地区の住民は「ここまで来るとは誰も思

²⁴宮城県総務部危機対策課「宮城県第三次被害想定調査 津波浸水域予測図」

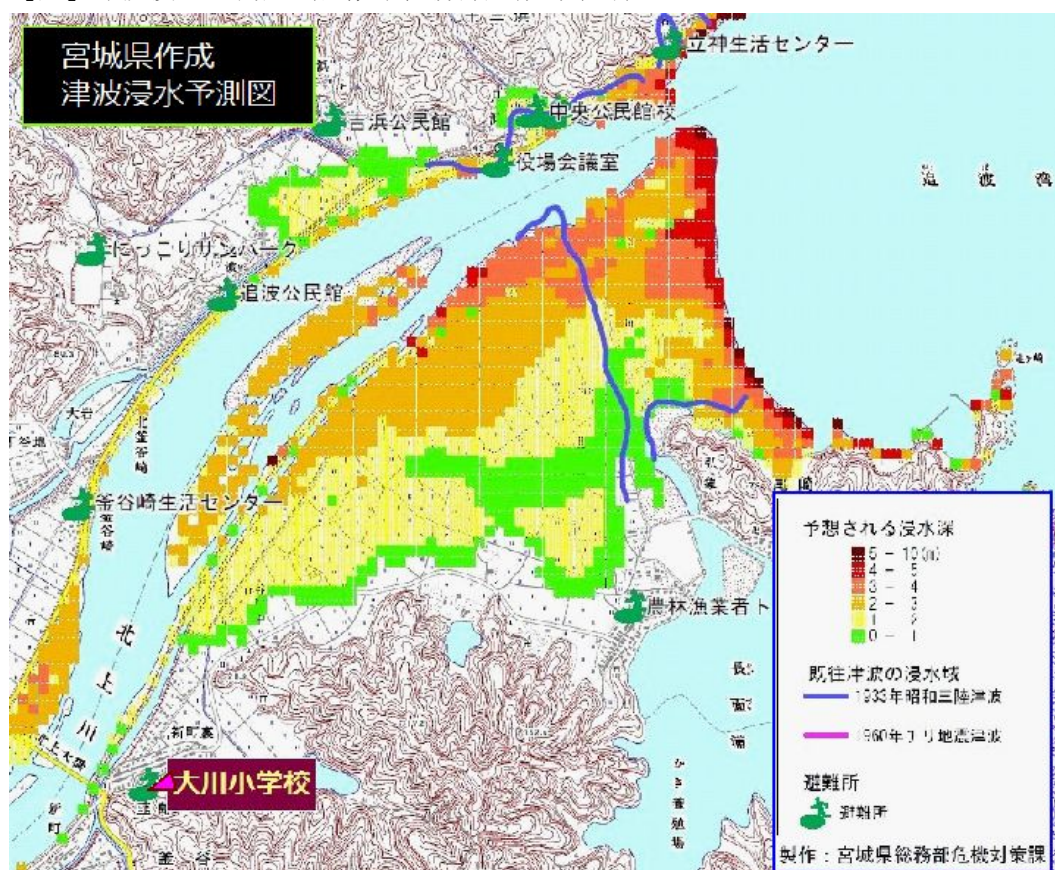
http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/jishin_chishiki/tunami/yosokuzutop.htm

²⁵石巻市「津波ハザードマップ」http://www.city.ishinomaki.lg.jp/static/guide_ishinomaki/tsunami/

わなかった²⁶」と口をそろえている。また、大川小学校に2人の子どもを通わせていたある女性は「(大川小学校は) 孤立していたけど、大丈夫だと聞いていた²⁷」と話している。このように、地域住民や保護者も含めて、学校関係者の危機意識が低かったことが、避難が遅れた一つの要因であろう。

4点目は、学校の立地条件の問題である。大川小学校は海拔1メートルの位置にあり、津波だけでなく洪水の危険性も視野に入れなくてはならないところに建てられていた。また校舎は2階建てで、屋上にも登れない構造になっていた。さらに、高台への避難道もつくられていなかった²⁸。学校のすぐ裏の山は登りにくい急斜面で滑りやすい。市のハザードマップではこのような学校を地域の避難場所として「利用可」としていたのである。

【図】津波浸水予測図（宮城県総務部危機対策課）²⁹



²⁶読売新聞 2011年4月9日

²⁷朝日新聞 2011年3月25日

²⁸大川小学校の柏葉校長（当時）は裏山に避難場所や階段を作ることを相談していたと話している（毎日新聞 2011年4月19日）。

²⁹【図】は『記憶の部屋』というサイトから引用した。この図は、宮城県総務部危機対策課の「津波浸水域予想図」をもとにしたものである。

http://memory.ever.jp/tsunami/higeki_okawa.html

3. 学校防災の課題

これまで大川小学校のケースをもとにして、問題点を指摘した。次に、今後の学校防災の課題を述べる。

・災害の認識、防災計画

すでに述べたように、大川小学校のケースでは、予想された津波浸水域の想定を超えたことが避難の遅れの一因となった。また防災マニュアルの不徹底さが明るみとなった。今回の震災を機に、各自治体の防災計画は抜本的な見直しを迫られている。その際、防災計画や防災マニュアルの想定を、学校や子どもの実情に適した視点から見直すことが必要である。

学校や子どもの実情を踏まえた対策として、岩手県の陸前高田市立気仙中学校のケースを見てみよう³⁰。気仙中学校は気仙川の河口付近に位置し、地震発生時は全校生徒が体育館で合唱練習中であった。地震発生後、即座に副校長の指示で、全校生徒は第1次避難場所である学校付近の高台に避難した。第1次避難場所では、保護者から生徒の引き渡しを求められたが、気仙川の水位や海面が異常に低下しているのを見て、これに応じず、さらに高い第2次避難場所に移動した。その後、さらに高い第3次避難場所に移動した。結果的に、この津波による生徒・教職員の犠牲者はいなかった。

幸いにも全員の避難を可能としたものは何であったのだろうか。実は、気仙中学校は実情に適した形で避難方法を検討していたのである³¹。気仙中学校の校長は赴任当時、津波対策で、時間がない場合には校舎の3階に避難することを検討していたが、地域住民からは中学校の立地から見て3階の高さでは津波から逃れられないと指摘された。よって校長は、時間がなくても高台に逃げるという判断をするようにしたという。また、気仙中学校では、津波に対する避難場所として付近の高台が指定されており、火災については校庭を避難場所としていた。しかし非常時に2つの避難場所を使い分けることは困難だと判断し、津波の場合も火災の場合も、高台へ避難することに統一していたという。

このように、防災マニュアルや防災計画を見直すとともに、学校の実情に即して、実際の避難方法や経路、場所を確認することが必要である。

・防災教育、避難訓練

災害時に迅速に、落ち着いて行動するためには日ごろの防災教育や避難訓練が重要である。岩手県釜石市では日ごろの防災教育に「津波てんでんこ」の教えを採り入れている。「津波てんでんこ」とは岩手県の三陸海岸地域に伝わる防災伝承である。この言葉を広めた津波災害史研究家の山下文男によると「津波てんでんこ」とは、「凄まじいスピードと破壊力の塊である津波から逃れて助かるためには、薄情なようではあっても、親でも子でも兄弟

³⁰気仙中学校のケースは、『東日本大震災と学校教育』（日本学校教育学会「東日本大震災と学校教育」調査研究プロジェクト編、2012年、かもがわ出版）pp.48-56 参照

³¹『東日本大震災と学校教育』pp.50-51

でも、人のことなどはかまわずに、てんでばらばらに、分、秒を争うようにして素早く、しかも急いで速く逃げ³²」ることであり、これが「一人でも多くの人が津波から身を守り、犠牲者を少なくする方法」であるとされている。実際にこれまでの三陸地震でも、今回の震災でも、高齢者や障害者などの災害弱者を助けるために津波に巻き込まれ、多くの命が失われている。このような体験を踏まえた教訓である。

「津波てんでんこ」の教えが子どもたちを救ったケースがある。実際に釜石市では「釜石の奇跡」と呼ばれるほど、多くの子どもたちが救われた。釜石市立釜石小学校のある児童は、「家族や家が心配だったけど、無意識に高い方に走って逃げた」と話している³³。

一方、「津波てんでんこ」という言葉は、利己主義的な印象を与えがちである。実際の避難行動においては、災害弱者を顧みることなく逃げるということは不可能であろうし、学校における避難行動においては、むしろ集団の同調的な行動を基本としている。しかし、避難行動においては、それぞれが「てんでんこ」の意識を持ちながらも、組織的に避難することが求められる。この組み合わせが避難行動の重要な点であろう。たとえば、釜石市立鶴住居小学校では、隣の釜石東中学校の生徒がひたすらに逃げる様子に触発され、中学生を迫る形で避難行動を開始している³⁴。主体的な避難行動ができない小学生は、一目散に逃げる中学生の姿を見ることで助かったのである。また山下文男は、災害弱者の避難と安全確保の問題は、地域や集落全体の問題として考えることの必要性を訴えている³⁵。さらに日ごろから避難のための相談や取り決め、準備をおこない、実際に訓練をしておくことが必要であるという。

以上のような、学校での防災教育や日ごろの避難訓練が、災害時の安全な避難行動につながるのである。

・引き渡し問題

次に、震災後、子どもを保護者に引き渡すかどうかについての問題について考察する。【表】によると、かっこ内の人数、すなわち引き渡し後の死者・不明者数が多いことが分かる。3県の児童、生徒の死者・不明者数 351 人のうち、115 人が引き渡し後に死亡・行方不明となっている。

すでに述べたように、気仙中学校では、保護者からの引き渡しの要求に応じず、生徒全員が助かった。ところが宮城県の石巻市立釜小学校では、地震のあった直後、一時は校庭に避難したが、体育館に移って、迎えに来た保護者に児童を引き渡し始めた³⁶。そのうち津波がくるとの情報が入り、急遽校舎の上層階に移動を始めた。市の防災無線はスピーカーの調子が悪く、学校が情報をキャッチしたのは地震から 30 分以上たってからであった。そ

³²山下文男『津波てんでんこ 近代日本の津波史』（2008年、新日本出版社）pp.52-53

³³読売新聞 2011年3月28日

³⁴『東日本大震災と学校教育』p.54

³⁵『津波てんでんこ』p.53

³⁶『子どもの命は守られたのか』pp.65-67

の間に多くの子どもが保護者に引き渡され、その後に亡くなったケースも多かった。

こうした保護者への引き渡しは徹底されたのは、不審者による危機管理が問題視され始めた 1996 年に文部科学省による学校防災に関する答申に始まった。その後の度重なる不審者事件や大阪教育大学附属池田小学校での殺傷事件があったことで、引き渡しは徹底され、慣習化されてきたとされている³⁷。

しかし、学校に残っていたことで被害にあった大川小学校の例を除くと、多くの児童・生徒は学校管理下で助かっている。保護者に引き渡した後に、車で渋滞する道路のなか、津波に巻き込まれたケースも多い。今回の震災に関して、引き渡し後の死亡・行方不明が多いことを考えると、どのような災害にとっても引き渡しをすべきかどうかについては課題を残したことになるだろう。このような反省を踏まえて、震災後、陸前高田市教育委員会は、安全か確認されるまで保護者であろうと子どもの引き渡しを行わないとする方針を決定しており、他の教育委員会も同様の措置をとっている³⁸。

おわりに

「釜石の奇跡」と言われる学校や、大川小学校、釜小学校などの課題を残した学校など、震災では様々なケースがある。これまで述べてきたことを、われわれは教訓にして、今後に活かさなければならない。さらにそれを基にして、防災マニュアル、防災対策を見直す必要があるだろう。そのためにも、まず真実の解明が必要である。

ところが、大川小学校の悲劇の「真実」を巡って、市教委と遺族が対立している³⁹。なぜ 50 分もの間、校庭から避難しようとしなかったのか、という問題に関して、市教委の報告や当時の聞き取りに関する記録の不備、後手に回る対応などに遺族は「人災ではないか」として疑問を募らせている。市教委は遺族に対して説明会を開いているが、いまだに情報が十分に開示されているとは言い難い⁴⁰。もちろん、天災は誰にも防げるものではない。しかし自分たちの子どもを学校で亡くした遺族にとっては、「何があったのか」を知りたいだろう。そして二度と悲劇を起こさないために、今後の教訓にするために、「何があったのか」を明らかにする必要がある。

教育の現場においては、防災教育だけでなく、「災後教育」も必要であろう。今回の東日本大震災、および福島第一原子力発電所の事故はわれわれに多くの課題を突き付けた。原発事故を始めとする、まさに現在進行形の問題に直面しつつも、われわれは震災以後を生きなくてはならない。震災以後の日本を生きる子どもたちに対して、教育の果たすべき役

³⁷ 『子どもの命は守られたのか』 p.122

³⁸ 『東日本と学校教育』 p.55

³⁹ ダイヤモンド・オンライン「大津波の惨事「大川小学校」～揺らぐ真実～」

<http://diamond.jp/category/s-okawasyo>

⁴⁰ ついに文部科学省は、児童の遺族と会い、避難が遅れた原因の究明するために、同省が検証を主導していく考えを示した。市は第三者委員会の設置を決めているが、遺族には市への不信感があり、公正中立な検証が求められている（朝日新聞 2012 年 11 月 3 日）。

割は大きい。亡くなった多くの人たちを悼み、震災と向き合い、これからどのように生きていくのか、どういう社会を作っていくのか、を考えること。これが震災を経験したわれわれにとって必要なことであり、またこれからの日本を担う子供たちにとって必要なことである。

震災から1年3ヶ月経ったある日、筆者は大川小学校を訪れた。学校の周囲に広がっていた住居は全く無く、近代的なデザインの学校が無残な姿で立っている。入口付近には学校名の入った表札が残されており、多くの花が供えられている。校庭にはいまだに水が残り、ぬかるんでいる。むき出しになった教室を、1人の男性が黙々と掃除していた。ここで流された多くの子どもたちのことを思い、本当にやりきれない思いになった。

われわれは、もがきつつも、前に進まなければならない。子どもを守るため、また震災以後を生きるために。